

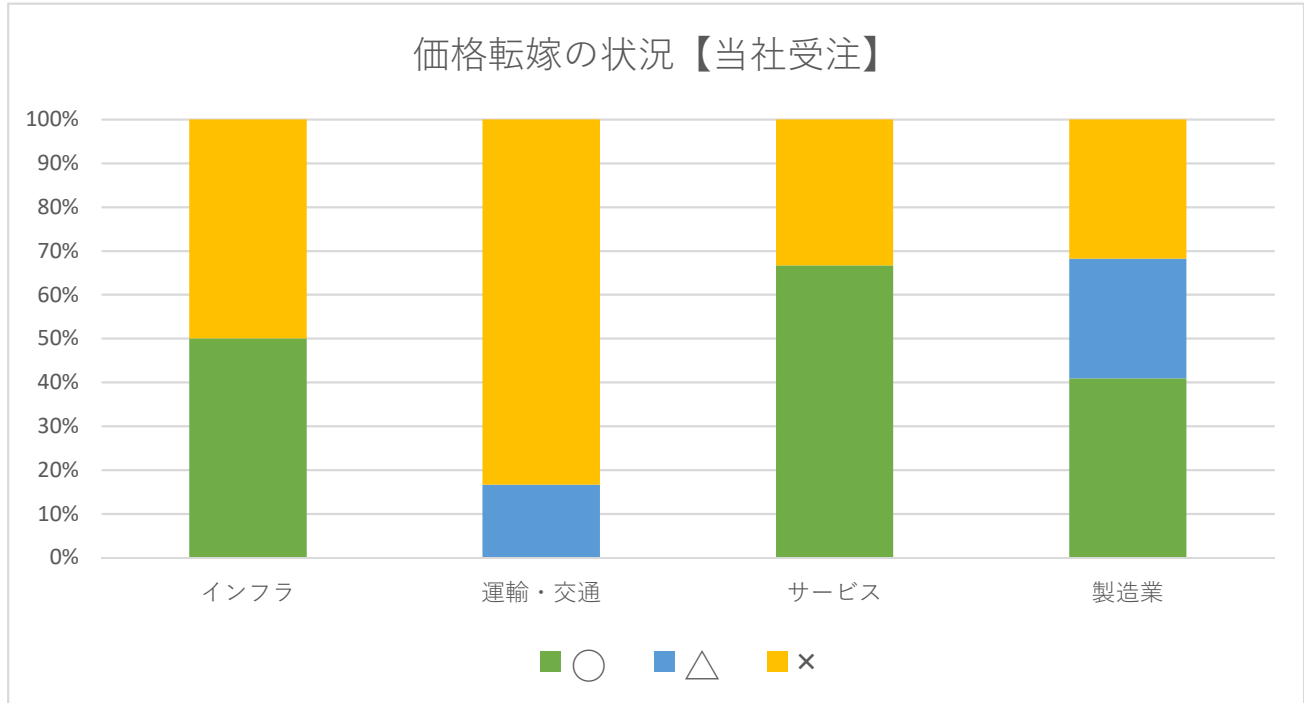
2024年3月25日

連合福島

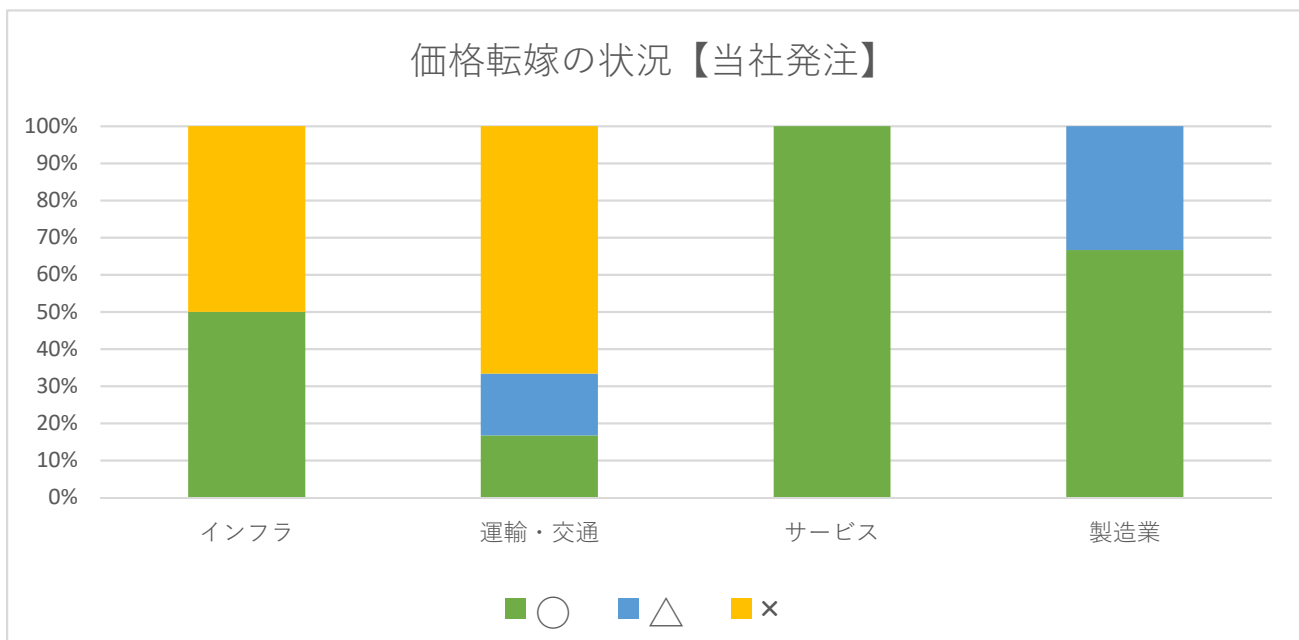
価格転嫁の円滑化に向けた連絡会議資料

1. 調査実施日 2024年3月22日時点

(1) 回答数 33単組（組織）



(2) 回答数 19単組（組織）



2. コメントの特徴点

【インフラ】料金変更は規制庁への届け出必要、価格は自社で決められない

【運輸・交通】発注者により価格転嫁の可否にばらつきがある、賃料値上げ検討

【サービス】小売り単価へは反映できている、労務費の反映が難しい

【製造】取引業者によっては反映できない、企業グループ内での温度差、強く言えない